

## 1 請願審議概況

---

今国会に紹介提出された請願は、2,482件（302種類）であり、このうち件数の多かったものは、「障害者福祉についての新たな法制に関する請願」127件、「腎疾患総合対策の早期確立に関する請願」91件、「消費税増税に反対することに関する請願」89件、「税と社会保障の共通番号制度を中止すること等に関する請願」78件、「社会保障の充実を口実にした消費税の税率アップを行わないことに関する請願」78件、「社会保障と税の一体改革を撤回し、社会保障の充実を求めることに関する請願」78件などであった。

各委員会の付託件数は、内閣164件、法務96件、外交防衛147件、財政金融35件、文教科学150件、厚生労働691件、農林水産14件、経済産業252件、国土交通58件、環境61件、議院運営3件、倫理選挙14件、拉致問題1件、震災復興23件、社保・税750件、憲法23件であった。

請願者の総数は1,482万6,372人に上っている。

内閣委員会、財政金融委員会及び厚生労働委員会に付託されたいわゆる「社会保障と税の一体改革関連法案」の関連請願については、7月6日社会保障と税の一体改革に関する特別委員会が設置され、同月11日及び13日に各法案が同委員会に付託されたため、13日に付託変更した。

請願書の紹介提出期限は、当初、6月6日の議院運営委員会理事会において、会期終了日の7日前の同月14日までと決定されたが、21日の衆・本会議において79日間の会期延長が議決されたため、22日から受理

を再開した。延長後の紹介提出期限については、8月23日の議院運営委員会理事会において、会期終了日の8日前の同月31日までと決定された。

9月7日、各委員会において請願の審査が行われ、4委員会において136件（6種類）の請願が採択すべきものと決定された。次いで、同日の本会議において「法務局、更生保護官署、入国管理官署及び少年院施設の増員に関する請願」外135件が採択され、即日これを内閣に送付した。

今国会における請願採択率（採択件数／付託件数）は5.5%であり、種類別による採択率は（採択数／付託数）は2.0%であった。